

過疎地域における社会増減の状況と 今後の議論の進め方について

令和3年12月21日

令和3年度第1回過疎問題懇談会

1. 過疎地域における近年の社会増減の状況

2. 関連資料

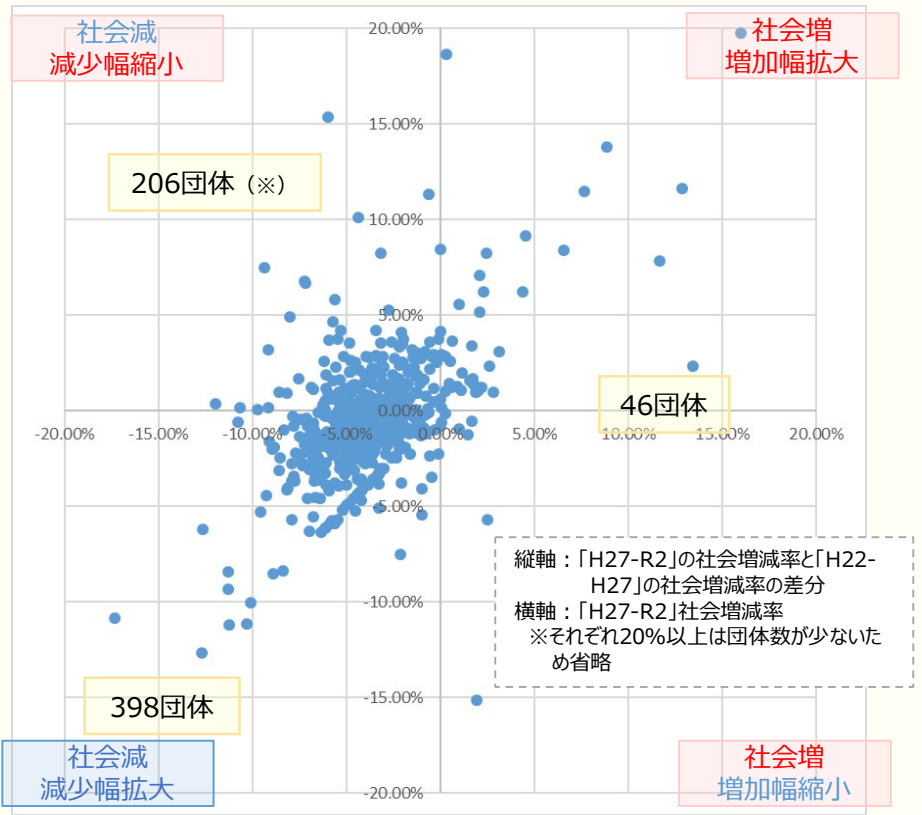
(地方移住に関する意向・人口増加の要因)

3. 今後の議論の進め方

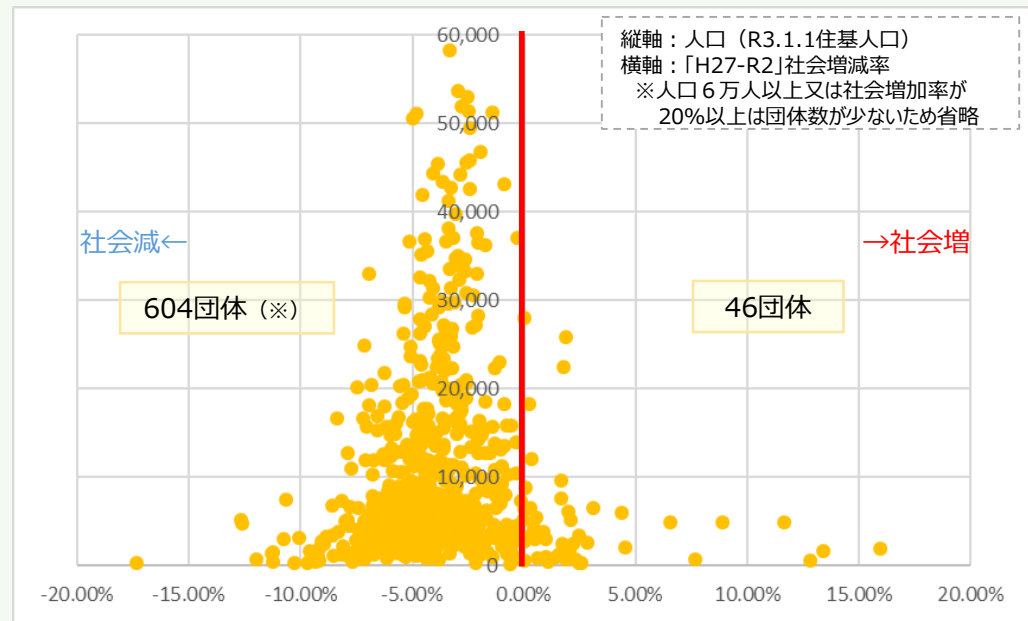
過疎地域における社会増減の状況

○ 全部過疎地域（650市町村）のうち、以下の図表及び参考資料のとおり、近年社会増を実現している、又は社会減の減少幅が縮小している団体がある一方、社会減少率が高い団体も存在

(図表1) 社会増減率と社会増減の拡大・縮小幅の分布図



(図表2) 社会増減率と人口規模の分布図



	平均 社会増減率	社会増		社会減		団体数計C (A+B)
		団体数A	A/C	団体数B	B/C	
999人以下	△3.16%	9	32.1%	19	67.9%	28
1,000~2,999人	△3.45%	12	10.4%	103	89.6%	115
3,000~4,999人	△3.75%	10	9.9%	91	90.1%	101
5,000~9,999人	△3.95%	10	6.4%	146	93.6%	156
10,000~29,999人	△3.85%	5	2.6%	184	97.4%	189
30,000人以上	△3.16%	0	0.0%	61	100.0%	61
全部過疎団体計	△3.69%	46	7.1%	604	92.9%	650

※ 社会増減率：(始点年から終点年の)社会増減数/始点年の総人口数
 社会増減数：(始点年総人口-終点年総人口)-自然増減数(始点年~終点年の出生数-始点年~終点年の死亡数)
 (いずれも住民基本台帳に基づく人口、人口動態をもとに算出)

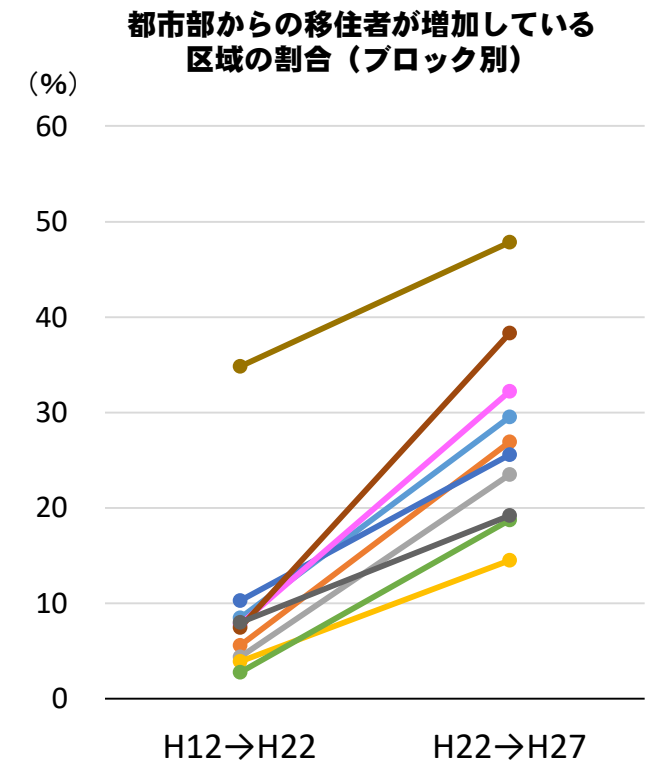
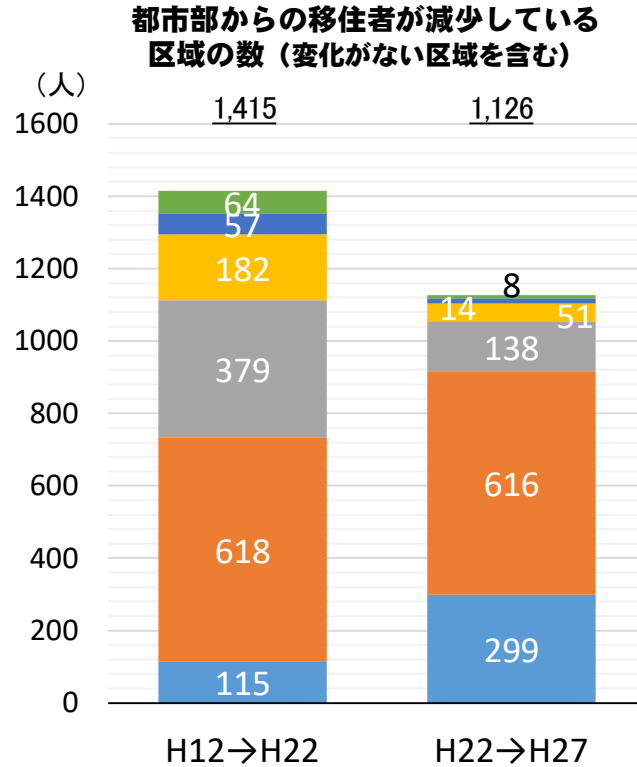
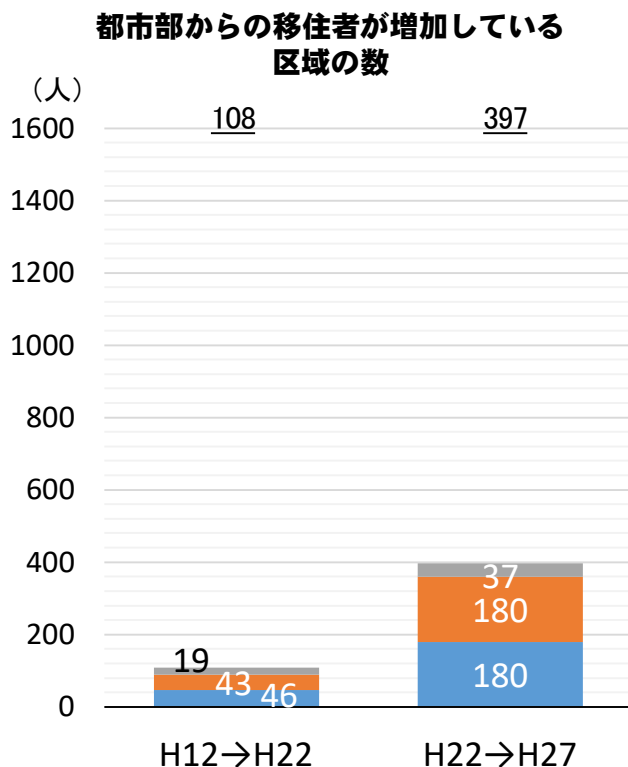
※ 「平均社会増減率」は単純平均

過疎地域における都市部からの移住者数の増減（H12・H22・H27の増減）

「「田園回帰」に関する調査研究報告書（概要版）」(H30.3)より抜粋（一部加工）

- 各国勢調査時点における都市部から過疎地域への移住者の増減を区域別にみると、H12国勢調査と比べた場合、H22国勢調査において都市部からの移住者が増加している区域は108区域（全区域数に占める割合は7.1%）であるのに対し、H22国勢調査とH27国勢調査を比較すると、397区域（同26.1%）となっており、都市部からの移住者が増加している区域数が拡大している。
- 地域ブロック別にみると、四国及び中国ブロックにおいて、ブロックの区域数に対する都市部からの移住者が増加した区域の割合が大きく増加しており、H27国勢調査についてみると、中国、四国及び沖縄ブロックにおいて、全体の30%を超える区域で都市部からの移住者が増加している。

（※）平成12年4月1日時点の旧市町村の区域を1区とする。



■ 50人以上
■ 10人以上49人以下
■ 9人以下

■ 300人以上
■ 100人以上199人以下
■ 10人以上49人以下
■ 200人以上299人以下
■ 50人以上99人以下
■ 0人以上9人以下

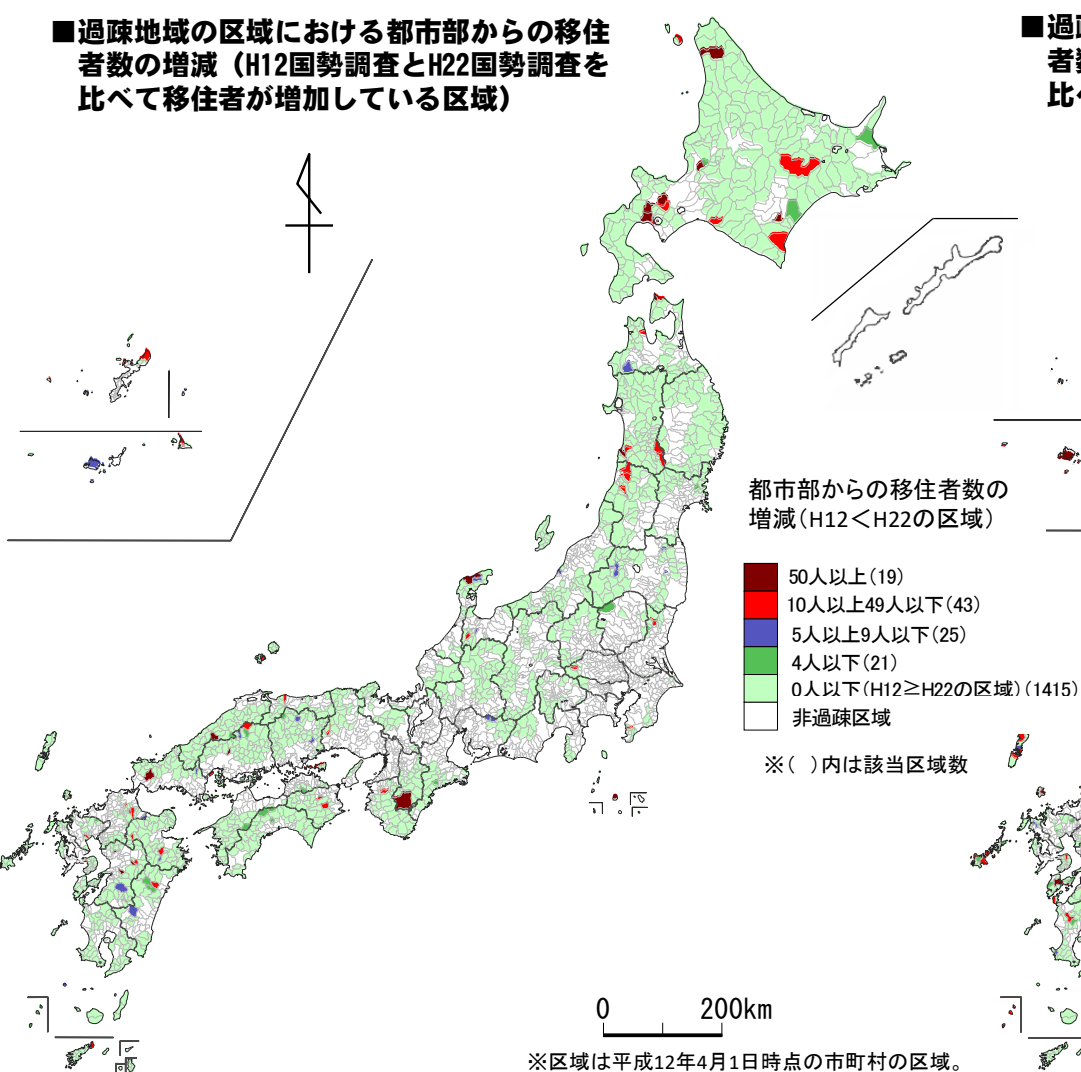
● 北海道 ● 東北 ● 関東 ● 東海
● 北陸 ● 近畿 ● 中国 ● 四国
● 九州 ● 沖縄

過疎地域における都市部からの移住者数の増減 (H12<H22、H22<H27)

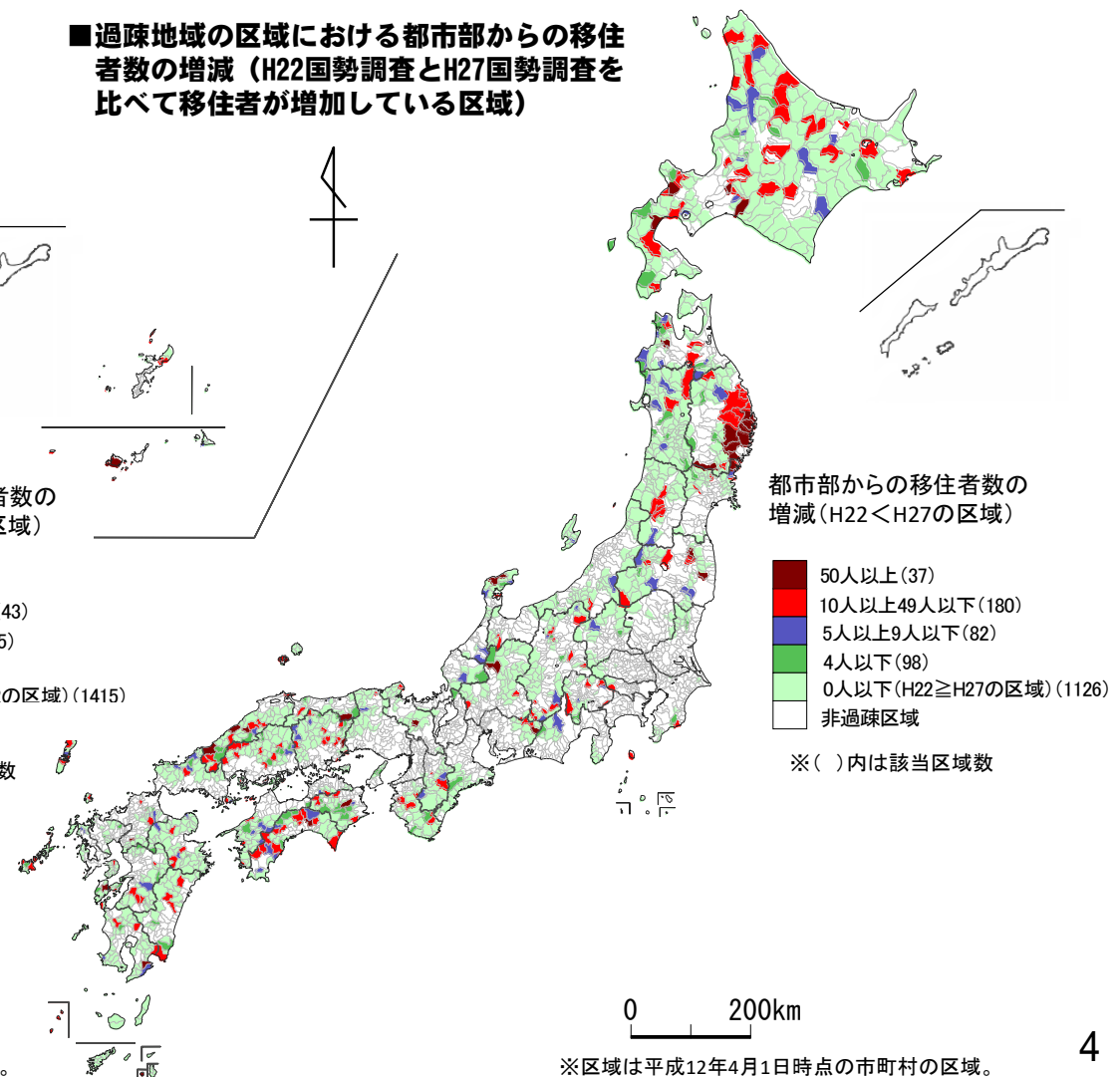
「田園回帰」に関する調査研究報告書
(概要版) (H30.3)より抜粋(一部加工)

○ 各国勢調査時点の都市部から過疎地域への移住者の増減を区域別に地図に示したところ、H12国勢調査と比較してH22国勢調査で移住者増となった区域よりも、H22国勢調査と比較してH27国勢調査で移住者増となっている区域が拡大している。中国ブロックや四国ブロックの県境近辺に位置する中山間地域と考えられる区域においても、移住者が増加傾向にある。

■ 過疎地域の区域における都市部からの移住者数の増減 (H12国勢調査とH22国勢調査を比べて移住者が増加している区域)



■ 過疎地域の区域における都市部からの移住者数の増減 (H22国勢調査とH27国勢調査を比べて移住者が増加している区域)



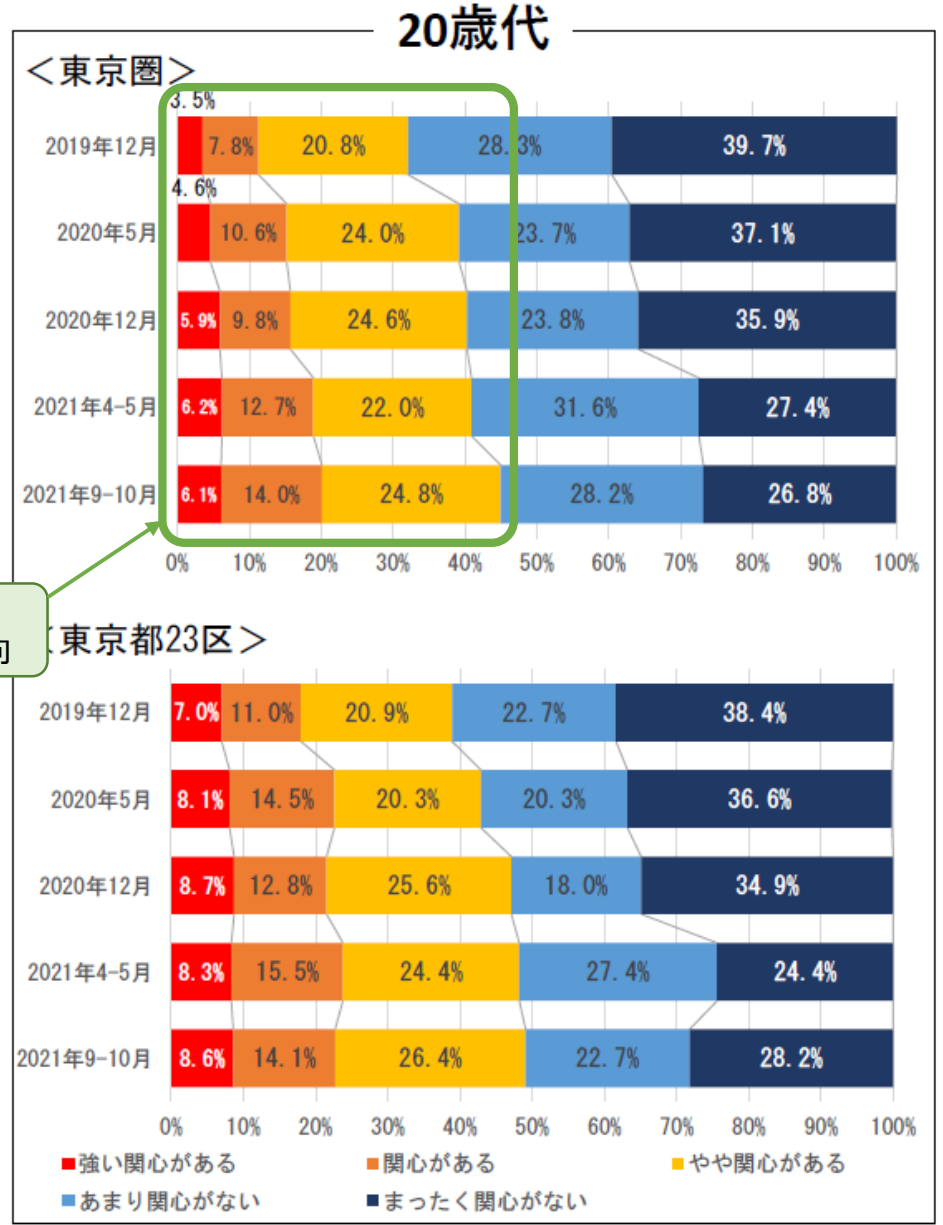
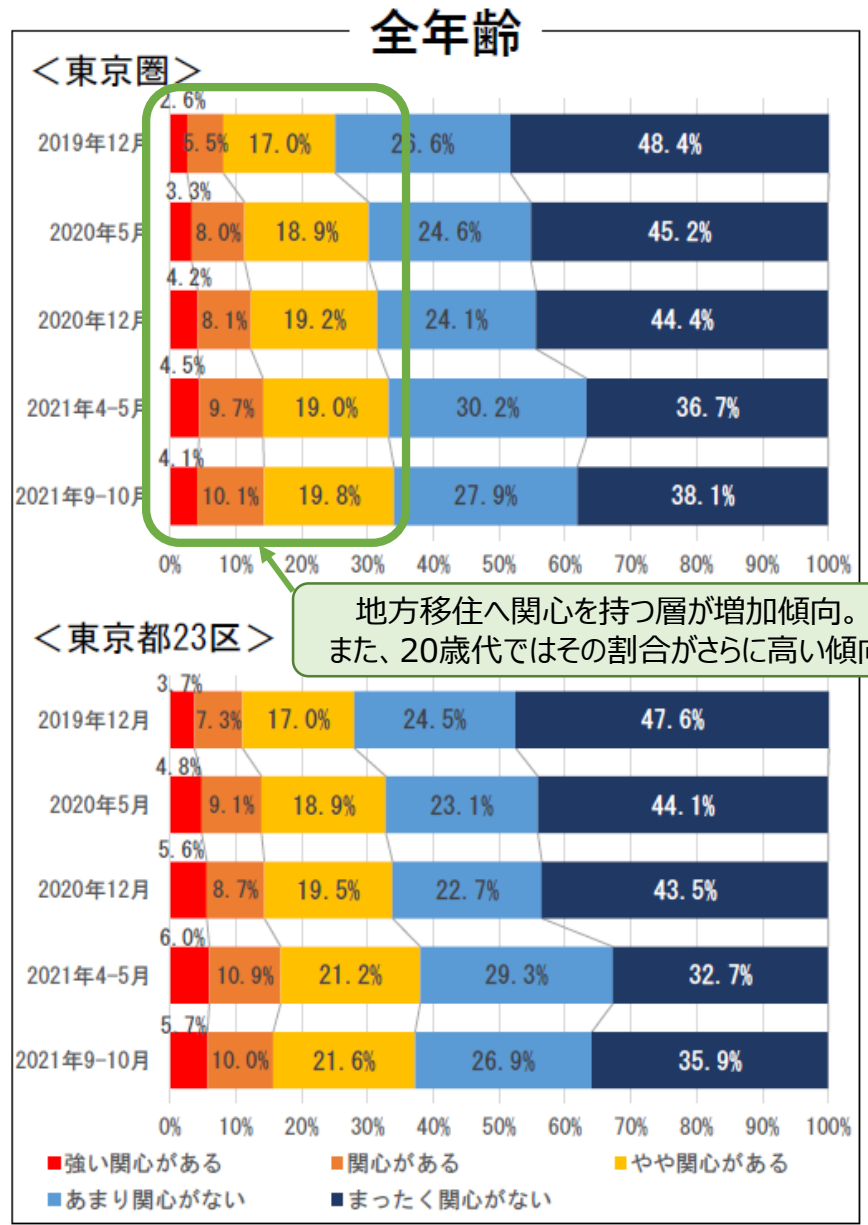
1. 過疎地域における近年の社会増減の状況

2. 関連資料

(地方移住に関する意向・人口増加の要因)

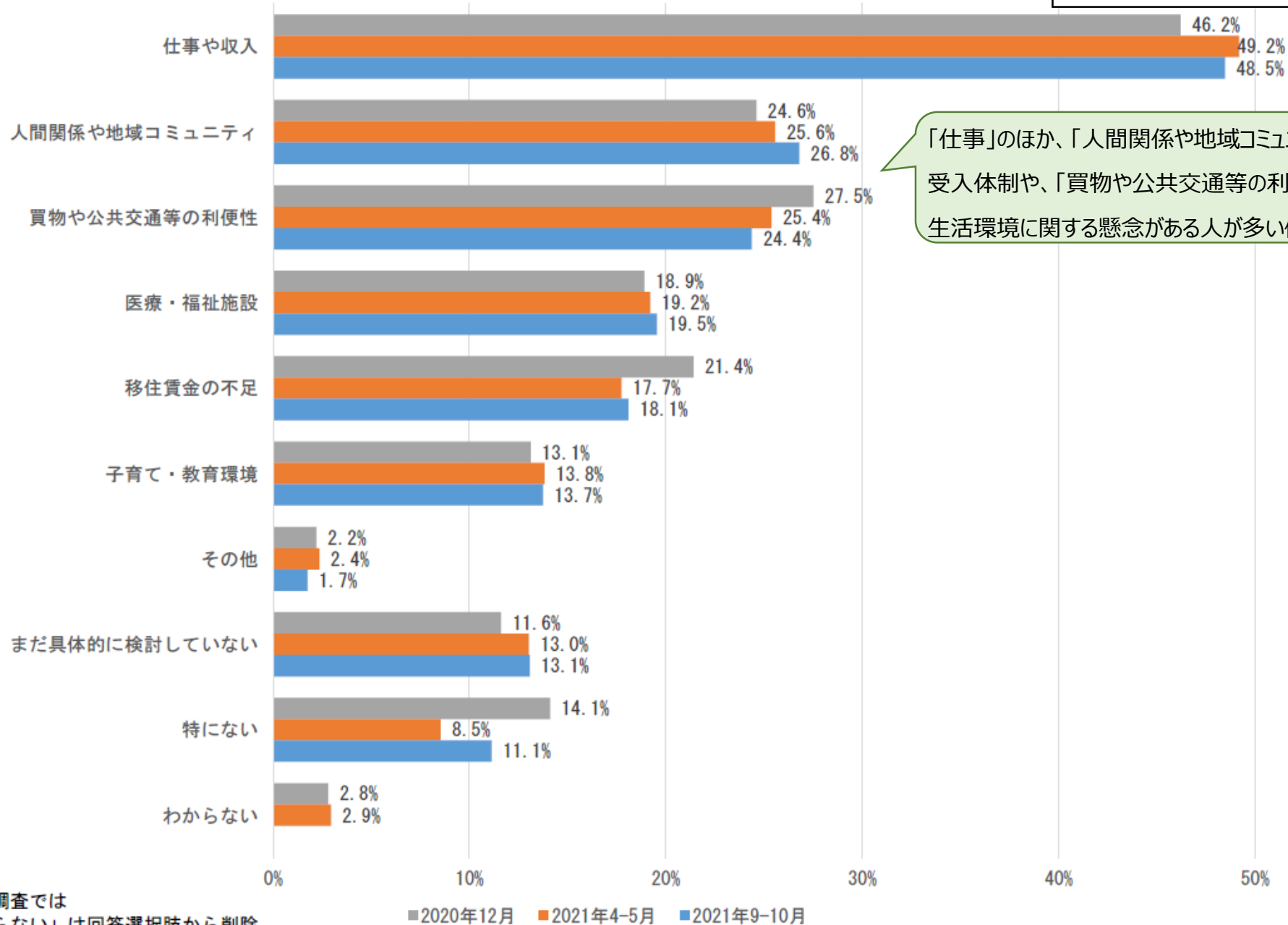
3. 今後の議論の進め方

3. 【地方】 地方移住への関心 (東京圏在住者)



3. 【地方】地方移住にあたっての懸念 (東京圏在住で地方移住に関心がある人)

「第4回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(R3.11 内閣府)より抜粋、一部加工



「仕事」のほか、「人間関係や地域コミュニティ」といった受入体制や、「買物や公共交通等の利便性」といった生活環境に関する懸念がある人が多い傾向

※今回調査では「わからない」は回答選択肢から削除

移住の際に最も重視した条件

「田園回帰」に関する調査研究報告書
(概要版) (H30.3)より抜粋(一部加工)

[調査対象]H29.11.7-12.5の間に、過疎関係市町村の窓口で転入届を提出した本人にアンケート票を配布(配布数 4,362票、回収数 1,000票)
このうち、「地域の魅力や農山漁村地域(田舎暮らし)への関心が、転居の動機となったり、地域の選択に影響した」と回答した人へ「移住する際、最も重視したことは何か」と質問したもの(択一)

- 移住する際、最も重視したことを聞いたところ、「生活が維持できる仕事(収入)があること」(21.5%)が最も高い割合を占め、ついで「子育てに必要な保育・教育施設や環境が整っていること」(7.0%)、「買い物や娯楽などの日常生活に必要なサービスや生活関連施設があること」(6.5%)であった。女性では、特に「子育てに必要な保育・教育施設や環境が整っていること」の回答割合が高くなっている。
- 年齢別にみると、10・20代と30代で「子育てに必要な保育・教育施設や環境が整っていること」の回答割合が高く、60代以上では「病院や診療所、介護施設など医療・福祉の環境が整っていること」を挙げた割合が最も高くなっている。



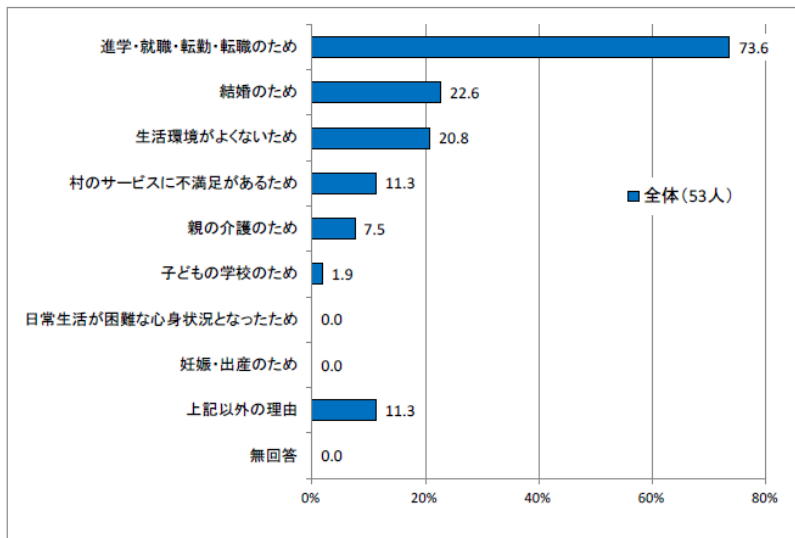
過疎地域から転居する理由

過疎市町村が作成した「人口ビジョン」において、「過疎地域から転居する理由」について住民へアンケートを実施している事例を参照したところ、職業に関する回答のほか、買い物や交通など、生活環境に不便を感じている回答が見られる。

事例①（人口1,000～3,000人規模）

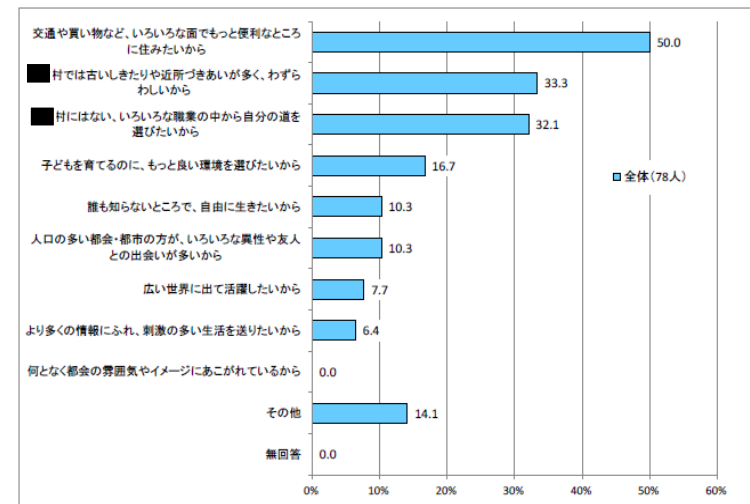
「近々、引っ越し予定である」と「具体的な予定はないが、いずれ引っ越し」と回答した方に、引っ越し理由は何か尋ねたところ、最も多い回答は、「進学・就職・転勤・転職のため」で、回答者の73.6%となっています。次いで、「結婚のため」（22.6%）、「生活環境がよくないため」（20.8%）が続いています。

【図表①-1】引っ越し理由（複数回答）



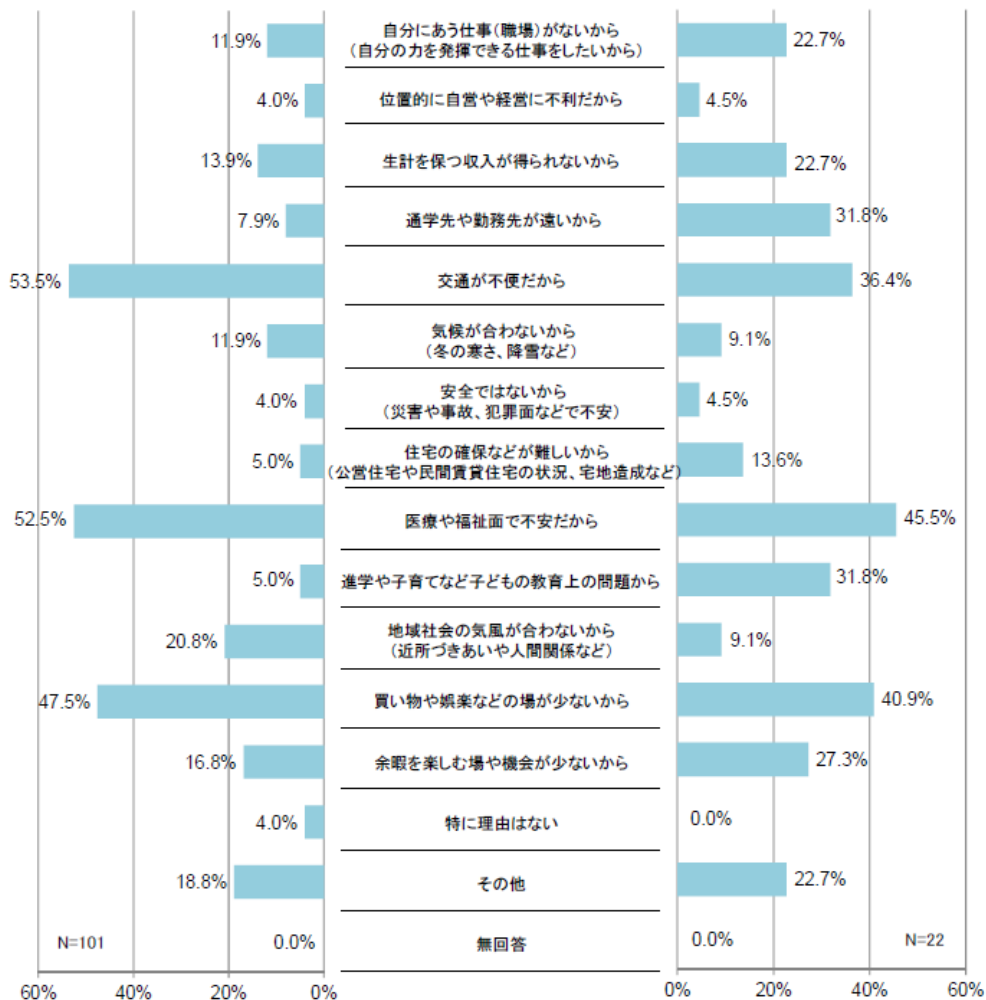
「将来、進学・就職等で村を離れると思うが、そのまま戻るとは思わない」と「これからも村に住み続けることになると思うが、できるなら村を離れたい」と回答した方に、村から離れたい主な理由を尋ねると、最も多かったのは、「交通や買い物など、いろいろな面でもっと便利などところに住みたいから」で50.0%、次いで、「村では古いしきたりや近所づきあいが多く、わずらわしいから」の33.3%となっています。

【図表①-2】村から離れたい主な理由（2つまで回答）



過疎地域から転居する理由

事例②（人口3,000～5,000人規模）



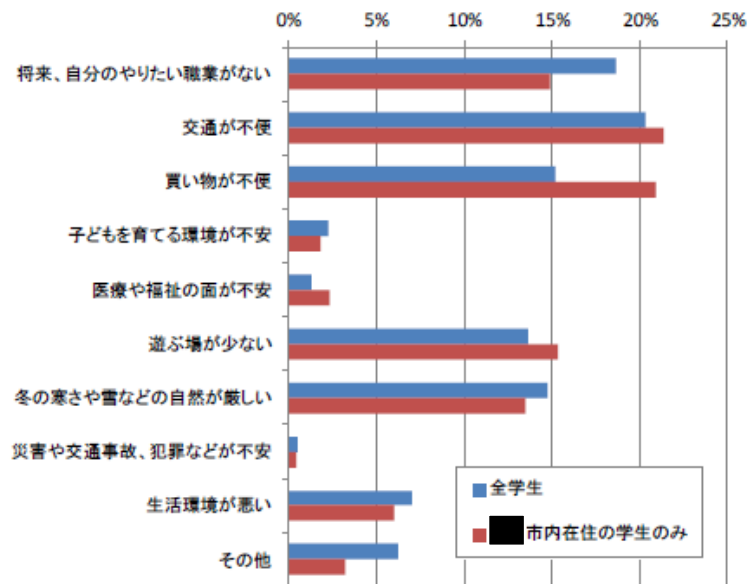
【町民アンケート】

【子育て世代アンケート】

事例③（人口10,000～30,000人規模）

「どちらかというとし外・町外に転出したい/市外・町外に転出したい」と回答した学生について、その理由を3つまで選択してもらいました。全学生と、市内在住の学生のみ
の結果について、以下に示します (N=821)。

特に多かった理由は「交通が不便」で、全体では20% (167名)、市内在住の学生では21% (54名)となり、5人に1人が交通の不便さを感じているという結果になりました。次いで、「将来、自分のやりたい職業がない」、「買い物が不便」といった理由が挙げられました。特に、全体と比較し、市内在住の学生が買い物に不便さを感じている割合が高いことがわかります。



転出を考える理由

図 4-4 町外へ転出する理由について

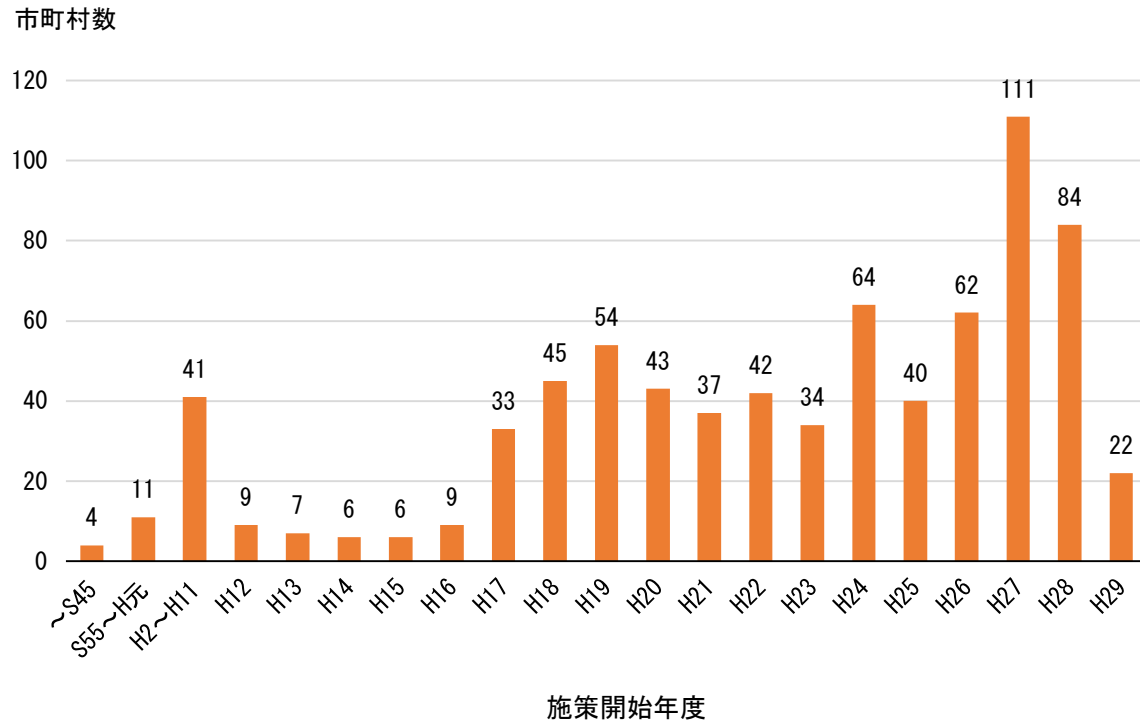
移住・定住支援施策の開始年度

「「田園回帰」に関する調査研究報告書(概要版)」(H30.3)より抜粋

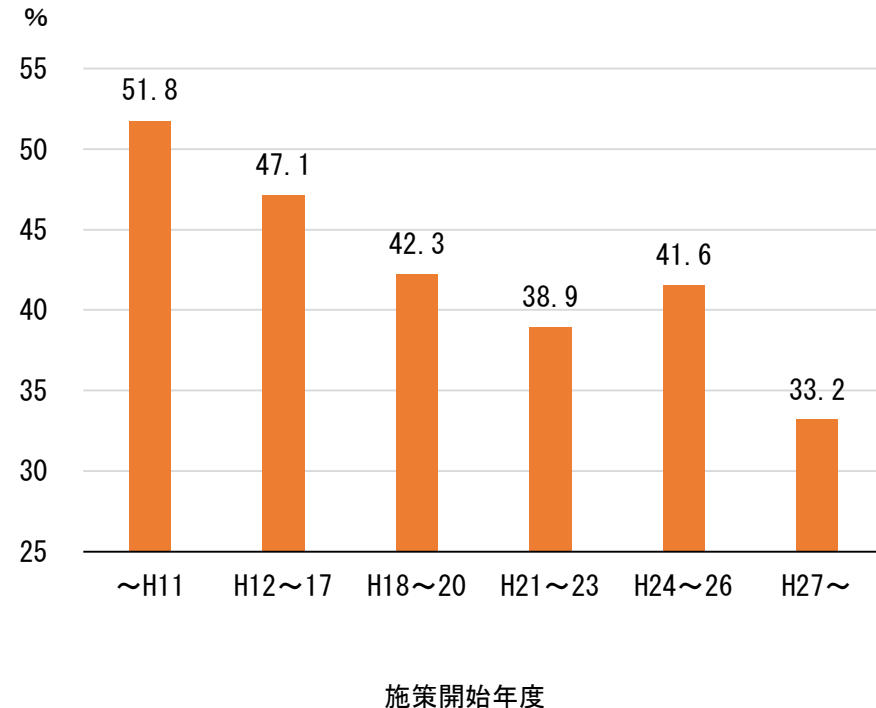
[質問②]移住・定住支援施策を開始した年度を記入してください。(択一)

- 移住・定住施策の開始年度については、平成17年度以降、徐々に移住・定住支援施策を開始する市町村が増加し、平成20年代に入ると30～60団体前後で推移していたが、平成27年度に111団体が施策を開始し、大きく取組が進んでいる。
- H22国勢調査と比べてH27国勢調査において移住者が増加した区域を含む市町村の割合を、移住・定住促進施策を開始した時期ごとに分類した場合、平成11年度以前に施策を始めた市町村のうち、移住者増となった区域を含む割合は50%を超えている。これに対して、施策開始時期が遅くなると、概ねその割合は低下する傾向にあり、平成27年以降に施策を始めた市町村についてみると、その割合は約33%となっている。

移住・定住支援施策を開始した年度ごとの市町村数



施策開始年度ごとにみた都市部からの移住者が増加した区域 (H22とH27国勢調査の比較) を含む市町村の割合



(参考) H22・27国勢調査において人口が増加した過疎市町村の増加要因

国勢調査において「H17年からH22年まで」又は「H22年からH27年まで」にかけて人口が増加している過疎市町村（※）に人口増加の主な要因を聞き取りなどにより調査したところ、以下のとおり（「過疎対策の現況」（総務省過疎対策室作成）より抜粋、一部加工）。「公共事業等工事関係者」などの一時的な要因によるものも含まれるが、「活性化施策によるもの」や「自然環境等を求めてのUIターン」などが要因となっている団体も見られる。

（※）自然増減、社会増減の両方をあわせた「人口増加」

項目	H17～22人口増加市町村（9団体）	H22～27人口増加市町村（8団体）
企業立地・企業誘致等による就業の場の拡大	1団体	0団体
地元の創意工夫による独自の活性化施策による人口定住	0団体	2団体
宅地分譲、公営住宅建設等の住宅整備	2団体	0団体
生活環境整備の充実	1団体	1団体
自然環境等を求めてのUIターン	0団体	4団体
公共事業等工事関係者の一時的流入	2団体	0団体
その他	3団体	1団体

1. 過疎地域における近年の社会増減の状況

2. 関連資料

(地方移住に関する意向・人口増加の要因)

3. 今後の議論の進め方

今後の議論の進め方（案）

議論のテーマ

同じ「過疎地域」の中でも、近年の社会減少率に着目すると、減少率が高い市町村がある一方、近年は社会増となっている市町村も存在する。また、雇用の創出のほか、生活環境の整備など、さまざまな課題に取り組む必要がある。

このような状況を踏まえ、社会減少率が高い市町村の過疎対策における課題、これらの市町村の参考となる取組のあり方について、ご議論いただきたい。

今後の進め方

過疎地域のうち、以下の市町村にサンプルとしてアンケートを実施

(1) 近年の社会減少率が特に著しい市町村 : 過疎対策の課題について照会

(例) 現在積極的に取り組んでいる過疎対策の取組・その課題、今後力を入れていきたい取組・想定される課題、他の市町村の取組を参考にしたい施策分野

(2) 近年、社会増を実現している市町村又は社会減の減少幅が縮小している市町村のうち、積極的に過疎対策に取り組んでいるもの : 過疎対策の取組・プロセスについて照会

(例) 社会増（社会減少率の減少幅縮小）に寄与していると思われる取組の内容、検討のきっかけ、NPO等と行政の役割分担、工夫点等



次回の過疎問題懇談会においてアンケート結果を分析し、その後、深掘りすべき内容について対象を絞ってヒアリングを実施

(参考) 「新たな過疎対策に向けて～過疎地域の持続的な発展の実現～」 (令和2年4月過疎問題懇談会) (抄)

3 過疎地域を取り巻く環境の変化

(2) 過疎地域の課題の克服に向けた新たな潮流

② 過疎地域の課題を解決するための新たな取組

イ 新しい人の流れと人と地域のつながりの創出

近年、若い世代を中心に都市部から過疎地域等の農山漁村へ移住しようとする「田園回帰」の潮流が高まっている。過疎地域では、都市部からの移住者が増加している地域の数が増えており、20歳代、30歳代を中心に農山漁村に移住してみたい都市住民は約3割となっている。平成21年度に創設された地域おこし協力隊の隊員数は大幅に増加しており、平成30年度には5,530人となっている。

過疎地域の中には、このような「田園回帰」の潮流をとらえ、人口の社会増を実現している過疎地域も現れてきている。

また、令和元年度には、過疎地域をはじめとした人口急減地域において、地域内の複数の事業者の労働需要を集約した上で、その需要に応じて人材を派遣する事業協同組合を支援するための新たな法制度（特定地域づくり事業協同組合制度）も創設されており、過疎地域への新たな人の流れを創出するための取組が強化されてきている。

加えて、地域との関わりのとらえ方が多様化しており、地域と多様に関わる外部の人である関係人口に着目し、地域に思いを寄せる地域外の人材との継続的かつ複層的なネットワークづくりに取り組む地域が現れてきている。

人の流れや人と地域のつながりの創出は、過疎地域における担い手の確保や過疎地域と都市との共生に貢献するものであり、これを推進していくことが重要である。一方で、このような施策の取組状況には、過疎地域の中でも差があることから、活力ある関係を創出している、いわば「にぎやかな過疎」を実現している地域の施策を横展開する視点も重要である。